令和３年度

菰野町後期高齢者医療特別会計

令和３年度菰野町後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度菰野町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ９１０，０００千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、５０，０００千円と定める。

令和３年３月１日提出

菰野町長　柴田　孝之

第1表　歳入歳出予算

歳　入

単位：千円

款	項	金　額
1. 後期高齢者医療保険料		430，580
	1. 後期高齢者医療保険料	430，580
2. 使用料及び手数料		54
	1. 手数料	54
3. 繰入金		475，171
	1. 一般会計繰入金	475，171
4. 繰越金		4，191
	1. 繰越金	4，191
5. 諸収入		4
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2
歳　入　合　計		910，000

歳　出

単位：千円

款	項	金　　額
1. 総務費		19，210
	1. 総務管理費	16，613
	2. 徴収費	2，597
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		886，541
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	886，541
3. 公債費		62
	1. 公債費	62
4. 諸支出金		1，001
	1. 償還金及び還付加算金	1，000
	2. 繰出金	1
5. 予備費		3，186
	1. 予備費	3，186
歳　出　合　計		910，000

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　括

(歳　入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較
1. 後期高齢者医療保険料	430,580	426,997	3,583
2. 使用料及び手数料	54	54	0
3. 繰入金	475,171	468,166	7,005
4. 繰越金	4,191	4,779	△588
5. 諸収入	4	4	0
歳　入　合　計	910,000	900,000	10,000

（歳　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1. 総務費	19,210	18,560	650
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	886,541	876,603	9,938
3. 公債費	62	62	0
4. 諸支出金	1,001	1,001	0
5. 予備費	3,186	3,774	△588
歳　出　合　計	910,000	900,000	10,000

単位：千円

本年度の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			19,210
			886,541
			62
			1,001
			3,186
			910,000

2　歳　入

1款　後期高齢者医療保険料　　1項　後期高齢者医療保険料

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1. 特別徴収保険料	214,790	213,997	793
2. 普通徴収保険料	215,790	213,000	2,790
計	430,580	426,997	3,583

2款　使用料及び手数料　　1項　手数料

1. 督促手数料	54	54	0
計	54	54	0

3款　繰入金　　1項　一般会計繰入金

1. 保険基盤安定繰入金	78,777	78,777	0
2. 事務費繰入金	396,394	389,389	7,005
計	475,171	468,166	7,005

4款　繰越金　　1項　繰越金

1. 繰越金	4,191	4,779	△588
計	4,191	4,779	△588

5款　諸収入　　1項　延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0

1款　後期高齢者医療保険料
2款　使用料及び手数料
3款　繰入金
4款　繰越金
5款　諸収入

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1.現年度分	214,790	特別徴収保険料	214,790
1.現年度分	214,790	普通徴収保険料	214,790
2.滞納繰越分	1,000	普通徴収保険料	1,000

1.保険料督促手数料	54	保険料督促手数料	54

1.保険基盤安定繰入金	78,777	保険基盤安定繰入金	78,777
1.事務費繰入金	396,394	職員給与費等繰入金 療養給付費繰入金 健康診査事業等繰入金 市町事務費負担金繰入金 その他事務費繰入金	13,423 352,501 7,681 17,002 5,787

1.繰越金	4,191	繰越金	4,191

1.延滞金	1	延滞金	1

目	本　年　度	前　年　度	比　　較
計	1	1	0

5款　諸収入　　2項　預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款　諸収入　　3項　雑入

1. 保険料等負担金返還金	1	1	0
2. 雑入	1	1	0
計	2	2	0

5款　諸収入

単位：千円

節		説　　明
区　　分	金　額	

1.預金利子	1	預金利子　1

1.保険料等負担金返還金	1	保険料等負担金返還金　1
1.雑入	1	雑入　1

3　歳　出

1款　総務費　　1項　総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	16,613	15,965	648				16,613
計	16,613	15,965	648				16,613

1款　総務費　　2項　徴収費

1. 賦課徴収費	2,597	2,595	2				2,597

単位：千円

節 区分	節 金額	細節		説明	
2.給料	6,676	給料	6,676	職員給与費 一般職２名分	13,423
3.職員手当等	3,454	期末手当	1,495	一般諸経費	3,190
		勤勉手当	1,114	普通旅費	10
		通勤手当	24	事務用ファイル等	120
		時間外手当	580	各種申請書印刷代	117
		特殊勤務手当	40	一般郵送料	375
		地域手当	201	後期高齢者機器保守委託料	2,568
4.共済費	3,293	共済組合負担金	1,960		
		退職手当組合負担金	1,169		
		互助会負担金	27		
		公務災害補償基金負担金	12		
		共済組合追加費用	125		
8.旅費	10	普通旅費	10		
10.需用費	237	消耗品費	120		
		印刷製本費	117		
11.役務費	375	通信運搬費	375		
12.委託料	2,568	委託料	2,568		

10.需用費	200	印刷製本費	200	賦課徴収諸経費	2,597
				印刷代	200
11.役務費	936	通信運搬費	738	一般郵送料	738
		手数料	198	口座振替等手数料	198
				賦課徴収業務委託料	1,461
12.委託料	1,461	委託料	1,461		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,597	2,595	2				2,597

2款　後期高齢者医療広域連合納付金　　1項　後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	886,541	876,603	9,938				886,541
計	886,541	876,603	9,938				886,541

3款　公債費　　1項　公債費

1. 利子	62	62	0				62
計	62	62	0				62

4款　諸支出金　　1項　償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

4款　諸支出金　　2項　繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款　予備費　　1項　予備費

1. 予備費	3,186	3,774	△588				3,186

1款　総務費
2款　後期高齢者医療広域連合納付金
3款　公債費
4款　諸支出金
5款　予備費

単位：千円

節				説　明
区　分	金　額	細　節		

18.負補交	886,541	負担金	886,541	広域連合納付金 886,541 保険料等負担金 430,580 事務費等負担金 17,002 保険基盤安定負担金 78,777 健康診査事業等負担金 7,681 療養給付費負担金 352,501

22.償還金利子及び割引料	62	償還金利子及び割引料	62	一時借入金利子 62 一時借入金利子 62

22.償還金利子及び割引料	1,000	償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000 保険料還付金 1,000

27.繰出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金 1 一般会計繰出金 1

予備費	3,186	予備費	3,186	予備費 3,186 予備費 3,186

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,186	3,774	△588				3,186

5款　予備費

単位：千円

節			
区　　分	金　額	細　　節	説　　明

給　与　費　明　細　書

1. 特別職

(単位:千円)

区分		職員数(人)	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	期末手当年間支給率	その他手当	計			
本年度	長等										
	議員										
	その他										
	計										
前年度	長等										
	議員										
	その他										
	計										
比較	長等										
	議員										
	その他										
	計										

2. 一般職

(1)会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	2		6,676	3,454	10,130	3,293	13,423	
前年度	2		6,288	3,318	9,606	3,169	12,775	
比較			388	136	524	124	648	

	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
職員手当の内訳	本年度		24	1,495	1,114	
	前年度		48	1,438	1,023	
	比較		△ 24	57	91	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度		580		40	
	前年度		580		40	
	比較					
	区分	宿日直手当	地域手当	管理職特別手当		
	本年度		201			
	前年度		189			
	比較		12			

(2)会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度							
前年度							
比較							

	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	住居手当	時間外手当
職員手当の内訳	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	特殊勤務手当	児童手当	地域手当		
	本年度					
	前年度					
	比較					

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	388	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	47	普通昇給	平均昇給率 2.81%
		その他の増減分	341	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	136	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	136	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,200	
	平均給与月額(円)	287,686	
	平均年齢(歳)	35.5	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,200	
	平均給与月額(円)	278,805	
	平均年齢(歳)	33.1	

(イ) 初任給

(単位:円)

区　分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

(ウ) 級別職員数

区　分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0	計		
令和2年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	1	50.0	1級		
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区　分	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)	0.39	
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日)	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	税外収入金滞納処分手当	

(キ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.6%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円